

2026（令和8）年度 学校経営方針

伊賀市立上野南小学校

1 学校教育目標

なかまと学び合い、自己実現に向けて未来を切り拓く子どもを育てる

2 めざす子ども像

- (1) 自分をみつめ、主体的に学ぶ子（学力）
- (2) 自分やまわりの人を大切にし、人権を守る実践行動ができる子（人権）
- (3) 夢や目標に向かって行動できる子（キャリア）

3 めざす教職員像

- (1) 多様な子どもたちの生活を知り、子どもについての理解を深める教職員
- (2) 協働的な学びを通して、主体的に考える子どもを育てる教職員
- (3) 互いを信頼し、「チーム学校」として組織的に取り組む教職員

4 重点項目

(1) 学力向上

- ① 基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、身につけた基礎学力を活用して、課題解決をするために必要な思考力、判断力、表現力などの能力を育み、「協働的な学びを通して、どの子も主体的に考える授業」をめざした取組を進める。
- ② 子どもたちが「わからない」という困り感を出したとき、教師も子どもたちもそのわからなさを理解しようとし、みんなで解決していこうとする学びあう授業をめざす。
- ③ 教室を安心できる学びの場とするために、伝えた子が「しっかり聞いてもらえて嬉しい」という気持ちになるような学級づくりの取組を進める。
- ④ 地域と協力して、本を読んだり、読んでもらったり、読んであげたりする機会を増やすなど読書活動を推進し、子どもが言葉を学び、感性を磨き、創造力を高めるなど、人生を豊かに生きる力を身につけていけるよう努める。

(2) 人権教育

- ① 身のまわりの不合理なことに気づき、そのことを「おかしい」と感じる人権感覚を高める。さらに、自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力を育む。
- ② 子どもたちの姿の背景にある状況や、子どもの思いをつかむ取組を進める。また、保護者や地域の方々の願いを知り、連携しながら教育を進める。
- ③ 教職員自身が人権問題について認識を深め、差別を解消するための自らの責務を自覚し、積極的に人権教育を推進する。

(3) キャリア教育

- ① 地元企業の見学や大学での授業等のさまざまな体験や人との出会いを通して多様な生き方を知る活動を行う。そして、キャリアパスポートを活用し、自分の将来の夢や目標を持ち、その実現に向けて今の日々の生活で大切にすべきことを考えるなどの取組を進める。
- ② 子どもたちが自らが権利の主体であることを理解し、人権教育を基盤として学

んだことが活かされる道徳教育等に取り組む。

- ③ 「外国語」や「外国語活動」等を中心にして、英語のコミュニケーション能力を高め、国際的な感覚を育てる。
- ④ 情報化社会に対応できる子どもを育てるため、タブレットを使った学習や情報教育に取り組む。
- ⑤ 地域の自然や文化にふれることを通して地域のよさを理解し、郷土愛の育成に努める。
- ⑥ 家庭及び地域社会との連携を密にし、地域に開かれた特色ある学校づくりをめざす。

(4) なかまづくり・集団づくり

- ① 自分を見つめ、自分やまわりの人を大切にするための取組を行う。
- ② 一人ひとりのくらしや思いを知り、互いに認め合える場を、日常的につくる。
- ③ 教育的に不利な環境のもとにある子どもを中心に、学力や社会性の獲得を支援し、共に学び、共に高まり合う集団の育成に努める。
- ④ 生活をつづるなど、自分の考えや自分のくらしをみつめたり、なかまの思いを知ろうとしたりする活動を行う。
- ⑤ 異年齢集団による縦割り班活動や集会等を工夫する。

(5) 安心・安全な学校づくり

- ① 基本的な生活習慣の定着を図るように努めるとともに、健康で安全な生活環境の維持向上に努める。
- ② 体育の授業を中心として、体力の向上と健康の保持増進を図る。
- ③ 生命の尊厳を理解し、自分も他者も大切にする子どもの育成に努める。
- ④ 危機的状況下で身を守るため、考え行動する力を育てる防災教育を進める。
- ⑤ 学校環境の安全管理及び環境衛生の維持向上に努める。

(6) 職場環境づくり

- ① 教職員一人ひとりがチームの一員として学校づくりに参画する意識をもち、学校経営に積極的に取り組む。そのため教職員どうしの対話を心がける。
- ② OJT (On-The-Job Training) を推進し、若い職員と経験豊富な職員が協力し合う。
- ③ 「過重労働報告」の取組を通じて総勤務時間の縮減に努め、過重労働が月平均20時間以下となるようにし、月45時間、年間360時間を超える時間外労働者「0」をめざす。
- ④ 業務内容の効率化、スリム化を図り、過重労働時間削減に努める。
- ⑤ 毎週水曜日を定時退校とする。
- ⑥ 「わたしの記念日」などを学期始めに設定して「年休」「特休」等の取得を推進し、年休は年間15日以上取得できるようにする。そのため、教職員が互いに補いあえる体制づくりや雰囲気づくりに努める。
- ⑦ 会議の時間をできるだけ短縮し、所要時間60分以内をめざす。
- ⑧ 信頼される教職員であるために、全職員が服務規律を遵守し、コンプライアンス・ミーティング・職員研修に取り組む。